

令和元年度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

事業計画及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和元年度 事業計画

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 事業方針

一般社団法人岩手県栽培漁業協会の種苗生産事業は、施設復旧・生産再開において、各方面からの様々なお支援を受けながら、年々生産量を伸ばして被災前を上回る規模まで回復することができました。

一方、自然環境及び海洋環境が近年大きく変動し、台風・水害等自然災害の多発、海流の変化、海水温の変動等により資源回復に悪影響を及ぼしており、いまだに厳しい環境にあると思われます。

当協会といたしましては、今後とも、関係者の皆様との連携強化を図りながら、放流用種苗の安定生産・供給及び技術開発を行い、岩手県のつくり育てる漁業を推進して水産資源の維持増大を図ることにより漁業者及び漁協組織の安定経営に貢献するという目標に向いより一層努めてまいります。

そのため、さらなる効率化を図るための生産技術開発にも積極的に取り組みながら、経費増を必要最小限にとどめることができるよう、常に事業経費の見直しを行いながら進めていくこととし、これらの積み重ねにより会員の皆様の放流経費負担等の軽減に資するように業務改善を行ってまいります。

なお、懸案であった借入運転資金については、繰り上げ償還を実施して返済完了となりましたので、さらなる自立的経営へ向けた経営基盤の強化にも引き続き着実に取り組んでいきます。このようなことから、これらの課題解決を図るため今後とも役職員一体となり会員の皆様の理解を得ながら、本年度は次のとおり事業を推進していきます。

- (1) 岩手県のつくり育てる漁業を推進するため、会員の需要を的確に把握して種苗生産計画を立て、その目標を達成できるように努めます。
- (2) 事業を安定的に継続実施しながら経費削減を図るため見直し振り返りを行って効率的な業務改善や施設運用に努め組織運営を行います。
- (3) 自然災害の発生、海洋環境の変動、疾病の発生、経済環境の変化等の様々な事業阻害要因に対して迅速かつ柔軟に対応できるように知見・経験を蓄積して継承できるよう努めます。

- (4) 会員への種苗供給を最優先としつつも、太平洋北海域沿岸にある公的大規模種苗生産施設として近隣の同種施設と連携し当該海域の広域的種苗放流事業維持継続に協力していきます。
- (5) 試験研究機関と連携協力しながら現行の生産種目及び新魚種の生産技術開発に重点的に取り組みます。
- (6) 人手不足が顕在化している厳しい雇用環境の中でも、労働関係法令を順守し、待遇改善に配慮し、作業の安全性を確保しながら職員・従業員の資格取得研修等を通じてスキルアップと人材確保を図っていきます。
- (7) 経営方針を職員と共有して改善意識と能力の向上に取り組みながら事業を推進していきます。

2. 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は平均殻長25mm、3,986千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は平均殻長17mm、2,005千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は魚類栽培事業として、平均全長50mm、110万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域における広域種資源造成型栽培漁業推進事業として、標識放流を実施する。なお、他県からの要請がある場合、太平洋北海域の広域資源として、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は平均魚体重0.6g、3,400kgの種苗を生産し会員に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長30mm、849千個を生産し会員に供給する。

(6) 技術開発事業

ア ナマコ種苗生産技術開発

イ 新規栽培魚種生産技術開発（閉鎖循環飼育、針型珪藻培養）

(7) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターと協議連携し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施していく。

令和元年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	令和元年度予算	平成30年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益	15,000	15,000	0
特定資産受取利息	15,000	15,000	0
③ 受取会費	6,069,000	6,049,000	20,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,829,000	1,809,000	20,000
④ 賦課金収益	309,619,000	299,932,000	9,687,000
賦課金収益	309,619,000	299,932,000	9,687,000
⑤ 頒布金収益	51,000,000	51,000,000	0
頒布金収益	51,000,000	51,000,000	0
⑥ 受託費収益	1,282,000	3,541,000	△ 2,259,000
種苗生産業務受託費収益	1,282,000	3,541,000	△ 2,259,000
⑦ 受取補助金等	2,000,000	2,967,600	△ 967,600
受取地方公共団体補助金	2,000,000	2,967,600	△ 967,600
⑧ 受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
⑨ 受取増殖負担金	5,000,000	5,000,000	0
受取増殖負担金	5,000,000	5,000,000	0
⑩ 雑収益	10,501,000	6,001,000	4,500,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	10,500,000	6,000,000	4,500,000
経常収益計	421,787,800	410,807,400	10,980,400
(2) 経常費用			
① 事業費	363,213,000	374,886,000	△ 11,673,000
役員報酬	1,296,000	1,152,000	144,000
職員給与	43,993,000	47,035,000	△ 3,042,000
従業員給付	82,903,000	83,444,000	△ 541,000
退職給付	3,372,000	9,200,000	△ 5,828,000
法定福利費	21,368,000	21,548,000	△ 180,000
福祉厚生費	600,000	516,000	84,000
旅交費	1,491,000	1,405,000	86,000
通信運搬費	339,000	332,000	7,000
減価償却費	2,306,000	4,616,000	△ 2,310,000
消耗品費	12,351,000	11,191,000	1,160,000
飼料・餌費	47,953,000	41,796,000	6,157,000
肥料・薬品費	4,240,000	3,880,000	360,000
種苗購入費	1,930,000	1,107,000	823,000
燃電料費	40,596,000	47,147,000	△ 6,551,000
水道料費	53,573,000	54,416,000	△ 843,000
水気道料	2,934,000	3,024,000	△ 90,000
使用料・賃借料	3,410,000	5,148,000	△ 1,738,000
保険料	226,000	250,000	△ 24,000
租税公課	11,100,000	9,181,000	1,919,000
支払負担金	1,032,000	1,012,000	20,000
委託料	6,307,000	8,589,000	△ 2,282,000
修繕費	18,940,000	18,041,000	899,000
車輜費	407,000	306,000	101,000
雑費	546,000	550,000	△ 4,000

科 目	令和元年度予算	平成30年度予算	増 減
② 管理費	27,178,000	27,405,600	△ 227,600
役員報酬	3,024,000	2,688,000	336,000
職員給与	2,520,000	2,700,000	△ 180,000
従業員賃	3,000,000	2,900,000	100,000
法定福利費	1,414,000	1,500,000	△ 86,000
厚生費	1,450,000	1,400,000	50,000
会議費	1,400,000	1,300,000	100,000
旅費	400,000	400,000	0
通信費	270,000	250,000	20,000
減価償却費	500,000	300,000	200,000
食糧	100,000	100,000	0
消耗品	800,000	500,000	300,000
印刷製本費	600,000	500,000	100,000
燃料費	300,000	250,000	50,000
水道料	200,000	150,000	50,000
使用料	50,000	50,000	0
借入金	700,000	800,000	△ 100,000
保険料	250,000	250,000	0
税金	5,800,000	6,500,000	△ 700,000
委託費	300,000	300,000	0
修繕費	1,600,000	1,500,000	100,000
図書費	1,000,000	1,000,000	0
研究費	200,000	200,000	0
車輦費	100,000	200,000	△ 100,000
借入金	0	967,600	△ 967,600
雑費	1,200,000	700,000	500,000
経常費用計	390,391,000	402,291,600	△ 11,900,600
当期経常増減額	31,396,800	8,515,800	22,881,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31,396,800	8,515,800	22,881,000
一般正味財産期首残高	282,979,263	230,340,155	52,639,108
一般正味財産期末残高	314,376,063	238,855,955	75,520,108
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	314,376,063	238,855,955	75,520,108

借入限度額 100,000,000円